

令和6年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

専門学校・高等学校連携による中核的IT専門職人材の
加速型育成プログラムの開発・実証

成果報告書

学校法人京都コンピュー学園
京都コンピュータ学院京都駅前校



1. 事業概要

(1) 趣旨・目的

近年、デジタル技術の進化による第4次産業革命により、ビジネスモデルや産業構造は大きく変化している。他方、IT業界ではIT技術者不足が慢性化し、結果、我が国のDXへの取り組みの遅れの一つの要因となっている。特に、中核的役割を果たす人材、すなわち経営者層と事業部門等を繋ぐことのできるリーダーシップと専門知識に精通した人材不足は顕著であり、「IT分野を専門とする中核人材」の確保は喫緊の課題である。IT人材の育成を速やかに行い、DXの取り組みを強化しなければ日本の国際競争力は低下し、危機的状況になることが懸念される。また、総務省の調査では、15～64歳の生産年齢人口が2030年には6,875万人、2050年には5,275万人になると指摘されている。人口の減少を補い、国力を維持・向上するためにもDXの推進は不可欠である。

このような状況を打開するためには、中核的IT専門職人材の育成を戦略的に進めることが必要である。これらの課題を解決することを目的として、高等学校、専門学校、行政、企業、業界団体が連携し、産業界の直近のニーズに対応できるIT専門職人材を効果的かつ加速的に育成する「専門学校・高等学校連携による中核的IT専門職人材の加速型育成プログラムの開発・実証」を提案する。

(2) 学習ターゲット、目指すべき人材像

・高校及び専門学校で共有する目標・人材像・ビジョン

職業系の専門学科を有する高等学校、および集中的に技術教育を行う専門学校に在籍する生徒／学生を対象にした高・専連携による一貫カリキュラムにより、効率的かつ効果的な教育を実施し、早期から社会で活躍できる中核的IT専門職人材を育成する。

・高校卒業段階までに目指す人材像・ビジョン

ITの基礎知識とプログラミングの基本スキルを身につけ、簡単なアプリケーションであれば自作できる程度のレベルを目指す。進路に関しては具体的なイメージが出来ており、将来、IT業界で活躍するプロフェッショナルになることを目指す人材を育成する。

・専門学校卒業段階までに目指す人材像・ビジョン

本プログラムで効率的かつ効果的な学習を経て、ITにおいて高いレベルの知識、スキルを有する人材を育成する。またITの専門知識だけでなく、コミュニケーション能力などを身につけ、社会で即戦力として活躍することが出来る人材を目指す。

(3) 構成機関と実施体制

①構成機関と役割

【専門学校】 京都コンピュータ学院京都駅前校（以下、KCGと略称）

本プログラムの基盤となる専門学校である。産官学連携コンソーシアム、連携校代表者会議、各部会に担当者を配置し、プログラム全体の検討、事業の推進を行う。京都すばる高等学校と高・専一貫カリキュラムや教材などの開発、また京都すばる高等学校と三重県立亀山高等学校とともにハイフレックス教室を用いたアクティブラーニング実証授業を実施した。

【高等学校】 京都府立京都すばる高等学校（以下、京都すばる高等学校と略称）

本事業の基盤パートナーとなる高校として、産官学連携コンソーシアム委員会では、プログラム全体の進捗確認を行うとともに、本プログラムに関連する意見、提言などを行った。連携校代表者会議においては、カリキュラム部会、広報部会の活動方針の決定などを行った。今年度は、亀山高等学校と KCG とともにハイフレックス教室を用いたアクティブラーニング実証授業の実施をはじめ各種の取り組みを実施した。

【行政機関】 京都府教育庁指導部高校教育課

産官学連携コンソーシアム委員会として、プログラム全体の進捗確認などを行うとともに、行政機関としての視点から、本事業に対する意見、提言を行った。連携校代表者会議においては、京都すばる高等学校と KCG とともに各種活動の経過確認や事業推進を行うなど、本プログラムの支柱的な役割を果たしている。

【企業】 BIPROGY 株式会社（旧社名 日本ユニシス株式会社）

大手 IT サービス企業である。産官学連携コンソーシアム会議に参加し、IT 業界で求められる人材像について、大手 IT 企業の視点で助言を行った。本プログラムに参加する学生／生徒が現役の IT エンジニアと早期から接触を持つことで、将来、IT 業界で活躍する自身のイメージを想起させ、日々の学習へのモチベーションの向上、目的意識を持った学習への取り組みを促進する。また、同社の現役の IT エンジニアによる講演会を実施した。

【業界団体】 一般社団法人京都府情報産業協会（京情協）

京都府の情報関連企業約 60 社が加盟する業界団体である。産官学連携コンソーシアム会議に参加し、地元の情報産業関連企業の視点から求められる人材などについての助言を行った。また、同協会に加盟する企業などに対して、ヒアリングを行った。次年度もヒアリングを継続し、本プログラムの学生のインターンシップや就職先としてのマッチングなどを行う。

②実施体制

産官学連携コンソーシアム

京都コンピュータ学院京都駅前校、京都府立京都すばる高等学校、京都府教育庁指導部高校教育課、BIPROGY 株式会社、一般社団法人京都府情報産業協会からなる「産官学連携コ

ンソーシアム委員会」を設け、本事業の進捗確認や連携校代表者会議での検討内容の報告を受け、多方面からの意見・提言を行う。また、産官学連携コンソーシアム会議にはコーディネーターも出席する。同会議は7月と2月に実施した。

連携校代表者会議

京都コンピュータ学院京都駅前校，京都府立京都すばる高等学校，京都府教育庁指導部高校教育課の代表者による会議を開催する。連携校代表者会議では事業全体について検討し，次の部会の活動を管理する。

- ・カリキュラム開発部会

高等学校と連携し，高・専一貫カリキュラム開発に向けての活動を行った。

- ・広報部会

ウェブサイト作成，フライヤーの作成・配布など，本事業の活動内容を広く知ってもらうための活動を行った。

- ・予算管理部会

各委員の就任依頼，承諾書を作成，回収，各費用の支払い，予算執行の確認など予算管理を行った。

【実施体制図】



2. プログラムの概要

(1) 修学プラン

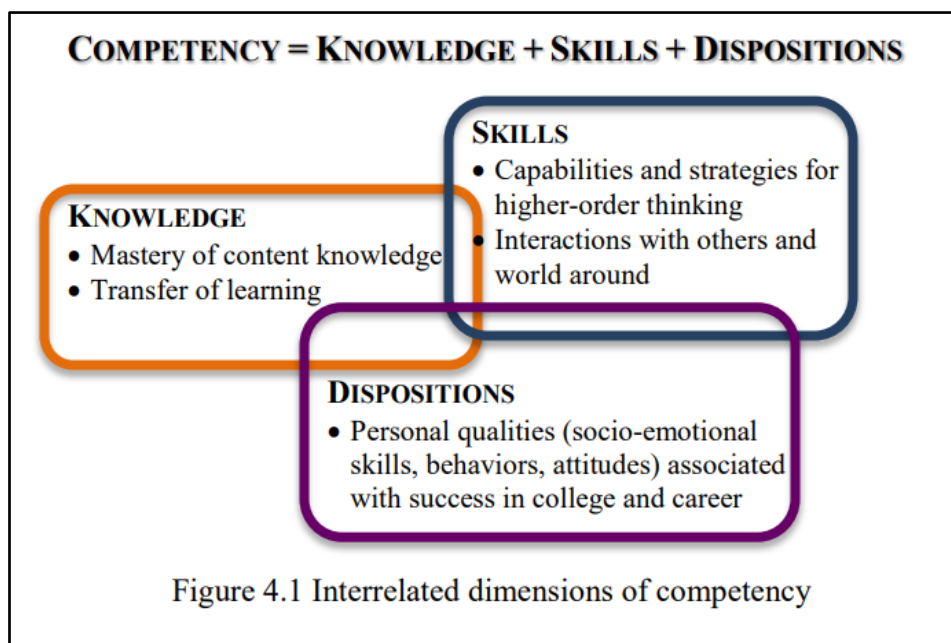
本プログラムは、職業系専門学科を有する高等学校と専門学校とが有機的に連携し、専門人材を効果的に輩出することを目的としている。具体的な取り組みとしては、両者の教育カリキュラムには同じような内容が含まれているにもかかわらず、この利点が活用されていないという問題を解決し、両者間において密接な連携を図り、高等学校と専門学校とで重複した学習内容を取り除き、一貫性のあるシームレスな教育カリキュラムを共同で開発するものである。京都すばる高等学校における3年間の情報系科目の学習時間は900時間以上あり、専門学校の1年間の学習時間に相当することから、共同でカリキュラムや学習内容を開発することにより、高校3年間でKCGの約1年間の学習を入学前に済ませることが可能になる。

この専門学校入学前の1年間分に相当する学習を活用し、専門学校での基礎的な科目履修を免除し、学習期間を短縮する「短縮学修制度（早期卒業制度）」を実現することができれば、優秀なIT人材を早期に社会に送り出すことが可能になり、不足する中核的なIT専門職人材の供給に大きなインパクトを与えることができ、かつ生徒/学生の経済的なメリットも大きいものとなる。しかしながら、現行の法制度の下では「短縮学修制度（早期卒業制度）」の実施はできないことから、現在は、短縮されたカリキュラムで得られた1年間をIT企業での有償インターンシップやさらに高度な知識習得に充て、中核的IT専門職人材を育成する修学プランを進めている。

短縮学修制度（早期卒業制度）については、政府の教育再生実行会議においては、ポストコロナにおける教育の在り方として、学びの多様化が検討されており、「高校時代に取得した大学の単位数に応じて大学の早期卒業を可能とすること」、「大学の入学や卒業時期の多様化を促すために入学前教育プログラムを開発すること」などの提言が行われている。将来において条件が整った際には即座に取り組めるように高等学校との連携を密にし、一貫性のあるシームレスな教育カリキュラムの開発を進めたいと考えている。

(2) カリキュラム設計の基本方針

①京都すばる高等学校とKCGとの共同開発カリキュラム設計に際しては、情報教育分野で国際的に権威のあるモデルカリキュラムを規範とする。このようなカリキュラムとして米国の計算機学会 ACM (Association for Computing Machinery) ITカリキュラム 2017版 (it2017.pdf (acm.org)) を重要な参考資料として用いている。このカリキュラムの特筆すべきは、従来の知識偏重型から脱却したコンピテンシー概念をベースとしたカリキュラムという点である。同モデルカリキュラムの「コンピテンシー」では、技術者の能力は3種の素養「知識+スキル+人間力」の総合力でもって測るべきとされている。(次頁図参照)



②ACM-IT カリキュラムは発表されて数年が経過しているため、今後の技術革新を補うべく科目の補強を検討する。周知のように、ここ数年の間に特に産業界で重要視されているのは、AI（人工知能）技術とそれに関連するデータサイエンス分野の技術である。これらに関する授業科目を重点的に導入する予定である。

③事業実施の数年間における状況変化に対応して、必要な修正を可能とするように柔軟性を持たせる。このプログラムの継続期間が6年間という長期間であることから、期間中に種々の新技術が出現することが当然考えられるので、このような場合への対応として、シラバスの定期的な点検および改良を行う。また、実習等に用いるソフトウェア・ツールについても頻繁なバージョン更新がなされるため、これに対応するための教員側の研修も重視する。

④情報分野の技術は大部分が米国はじめ英語圏の国々で開発されたものであるといっても過言ではなく、今後もこの傾向は続くものと予想される。従って、最先端の技術導入に際しては、多くの現場で、実用的な英語コミュニケーション能力が不可欠である。具体的には最新のソフトウェア導入に際しては、膨大な英文マニュアルなどを読みこなす語学力が要求され、また、最新の技術動向を英文の業界誌などから収集することにより、他者との差別化を図ることもできる。場合によっては外国企業との間で直接、情報交換することも必要になる。国際レベルの技術者を育成するには、高校までの一般的な英語教育に加えて、専門分野に特化した英語力の養成も必要である。この高専連携プログラムにおいては、一定レベルの英語力を修得するための外国語科目の導入を検討している。主として専門分野における実用的な読解力、基本的な会話能力をつけることを目標とするものであり、ネイティブスピーカーあるいはそれに準ずる教員が担当する予定である。

(3) カリキュラムの開発手順

京都すばる高等学校と KCG で現在実際に行われている授業内容や生徒／学生の理解度を調査するとともに、ACM のモデルカリキュラムを参考に開発を進める。ACM モデルカリキュラムには高校・専門学校レベルの IT 教育において網羅すべき学習領域（ドメイン）として、10 個の基本ドメインと 9 個の補足ドメインおよび数学ドメインが設定されている。各ドメインに関する指導要領についてはその学習目標、要請されるコンピテンシー、サブドメイン（詳細項目）がセットとして指定されている（ドメインクラスターと称されている）。(図①参照)

本事業においては、このモデルを参考に、先に述べたように、時期的な要請（ACM モデルの発表は 2017 年であるため、その後の技術革新への対応）、また現実の教育環境を考慮して改良を加える。今後は、実際の科目設計に際して、科目とその具体的な学習内容を示すための 2 次元マップの作成を予定している。(図②参照)

これは、各科目が全体として、各ドメインで指定されている要求項目を満たしているかどうか確認するものである。これによりモデルの妥当性を確認した後、科目の修得シーケンスを決定する。

(4) 高性能遠隔教育設備を用いた最新式教育システムの活用

本事業では、KCG で導入しているハイフレックス教室を活用して、参加する学生／生徒にとって新しい教育システムを体験させ、アクティブラーニングなどの手法も導入することにより教育効果の向上を図っている。

ハイフレックス教室とは、米国で積極的に開発が進められている教育効果を向上する遠隔教育システムである。ハイフレックス型の教育においては対面授業・遠隔授業・オンデマンド授業の 3 種の実施が同時に可能であり、その中心となるのが対面型の学生を対象とするハイフレックス教室である。この教室には高性能のオーディオシステムとビデオシステムが教室全体に配置され、遠隔の学生と教員は高度にシームレスな状態で対話することが可能であり、遠隔の学生も違和感なく授業に参加できるようになっている。

今年度は、昨年度同様、京都すばる高等学校と亀山高等学校の協力のもと KCG との 3 箇所をつないで「生成 AI の実践的な活用方法セミナー」の実証授業を行った。

技術の進歩とともに、私たちのノウハウも蓄積されており、高専連携において効果的な講義形態の実現を目指している。

(5) 大手 IT 企業との連携教育

KCG は大手 IT サービス企業である BIPROGY 株式会社と提携し、共同で KCG 学内に「未来環境ラボ」を開設している。「未来環境ラボ」では未来の IT 業界を担う学生たちが柔軟な発想・創造力を駆使しながら、同社の IT エンジニアとさまざまな研究、作品制作、イベント企画を行っている。今年度も昨年度に引き続き、高校生を対象に、同社の現役の IT

エンジニアによるオンライン講演会を実施した。次年度においても可能な限り、現役の IT エンジニアと学生／生徒が交流する場を持つことを検討している。

(図①) ドメインクラスターの例 (情報管理領域 ITE-IMA)

情報管理 ITE-IMA ドメイン	
学習目標：	1.効果的なデータのモデリング，収集，検索・・・ 2.業務において有用な情報の抽出・・・ 3.
要求されるコンピテンシー：	A. 技術革新の結果，データ管理法がどう変わったか説明できる。 B. 企業活動に有用なデータ管理システムを設計・実装できる。 C.
サブドメイン (詳細項目)：	ITE-IMA-01 全体的な視点 ITE-IMA-02 データ／情報の認識 【L2】 ITE-IMA-03 データモデリング 【L3】 ITE-IMA-04 データベースのクエリ言語 【L3】 ITE-IMA-05 データ組織化とアーキテクチャ 【L3】 ITE-IMA-06 特定目標データベース 【L1】 ITE-IMA-07 データベース管理 【L2】

(サブドメインに付されている 【L1】 【L2】 【L3】 は，それぞれに要求される理解・経験レベルを示す)

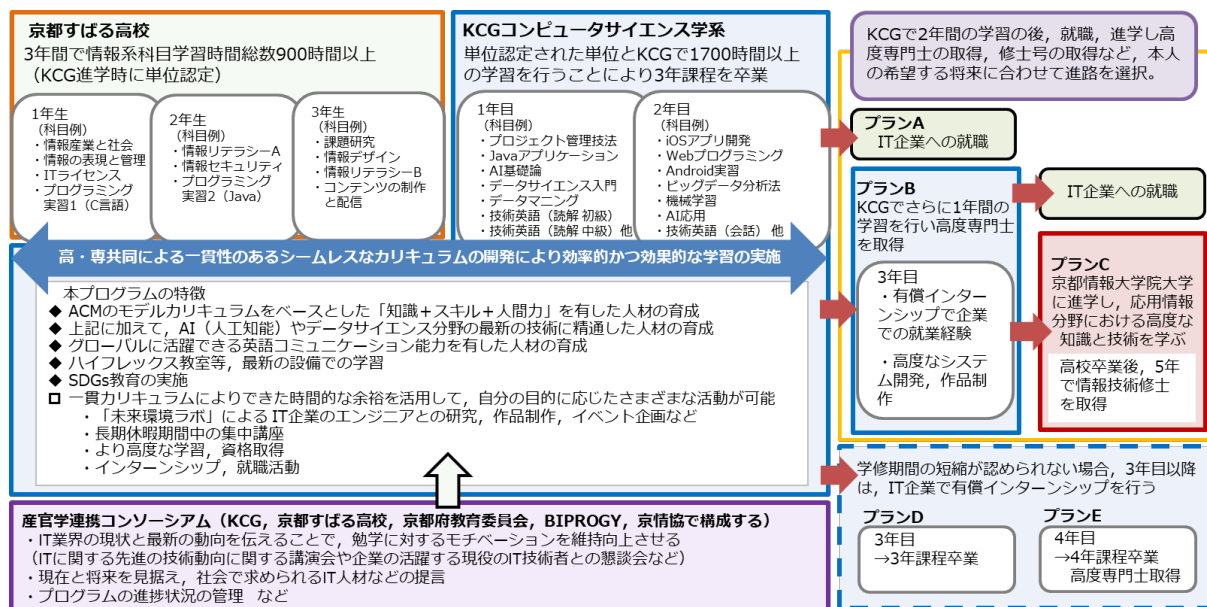
(図②) 科目－スキルドメイン間のマッピングのイメージ

表中のグリッドにおいて，各科目がどのようなスキルドメインの内容を含んでいるのかを明確にし，科目間のバランスを決定する。

ドメイン 科目	NET	WMS	IMA	SWF	PFT	IST	UXD	SPA	CSP	GPP
科目 1	○			○	○		○	○		○
科目 2		○				○				
科目 3		○								
科目 4			○	○						
科目 5	○	○								
科目 6									○	○
科目 7					○					

3. 具体的な取組

次に図は、本プログラムの全体のイメージならびに目指す高等学校と本学の接続の形を表したものである。このような形の実現に向けて、令和6年度においても前年に引き続き以下の活動を行った。



【本プログラムが目指す高等学校と専修学校の接続の形】



①京都すばる高等学校情報科学科1年生と2年生を対象とした実証授業の実施

昨年度実施した、高校1年生対象の「プログラム実習1」と、高校2年生対象の「プログラミング実習2」に加え、高校3年生を対象にした「課題研究」の授業を京都コンピュータ

学院の教員が京都すばる高校に出講し、京都すばる高校の先生とともに担当した。また、京都すばる高等学校情報科学科1年生から3年生の希望者を対象に、夏期集中講座「Web入門」を開講した。

夏期集中講座後に実施したアンケート調査の結果は以下のとおりであった。「楽しかった」、「勉強になった(ためになった)」、「プログラミングに対する意欲(モチベーションが増した)」などの意見が多く見られ、講座の難易度についても適切な設定だったと考えている。Web技術に興味を持ってもらうために有意義な講座を実施できたが、この興味を継続させること、受講者数を増やすことが、今後の課題である。

また、これまでの実証授業を踏まえて、京都すばる高校の先生と共同で、授業シラバス、スキルマップ、学習目標の更新・見直しを進める。

授業は面白かったですか？

● めちゃくちゃ面白かった	2
● けっこう面白かった	3
● 普通	0
● あんまりおもしろくなかった	0
● 全然おもしろくなかった	0



授業は難しかったですか？

● めっちゃ簡単だった	0
● いい感じの簡単さだった	0
● 普通	1
● いい感じの難しさだった	2
● めっちゃ難しかった	2



② 「ITパスポート試験対策動画コンテンツ」や「IT試験トレーニングアプリ」を活用した学習

昨年度から引き続き、「ITパスポート試験対策動画コンテンツ」を高等学校における資格対策授業での活用や家庭学習での利用を推奨し、また「IT試験トレーニングアプリ」を用いて練習問題を解くなど、積極的に学習に活用して、ITパスポート試験の合格者を増すべく取り組んだ。

③基本情報技術者試験対策に関する動画コンテンツの制作

基本情報技術者試験のプログラミングの問題では疑似言語が使用される。高校時代にプログラミング言語を学習していても疑似言語に慣れていないため、試験で回答に窮することがある。今年度は、このような状況を打開し、基本情報技術者試験の合格者を一人でも多くするために、疑似言語に関してその仕様やルールを解説する動画コンテンツを作成した。

④IT 試験トレーニングアプリの制作

これまでに開発した「ITパスポート試験トレーニングアプリ」のノウハウを活かして、今年度は基本情報技術者試験のトレーニングアプリや教員の管理画面の機能追加を行った。

⑤京都すばる高校の生徒、その他の高校の生徒を対象にハイフレックス教室を使った実証授業の実施

昨年度は、京都すばる高等学校と亀山高等学校（三重県）の協力のもと、京都コンピュータ学院との物理的に離れた3箇所をつないで実証授業を行った。今年度も昨年同様、京都すばる高等学校と亀山高等学校の協力のもと12月24日に「生成AIの実践的な活用」をテーマとした「生成AIの実践的な活用方法セミナー」の実証授業を実施した。

文部科学省 委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」
専門学校・高等学校連携による中核的IT専門職人材の加速型育成プログラムの開発・実証

ハイフレックス教室を使った実証授業

生成AIの 実践的な活用方法セミナー

12.24 [火] 13:00~16:00

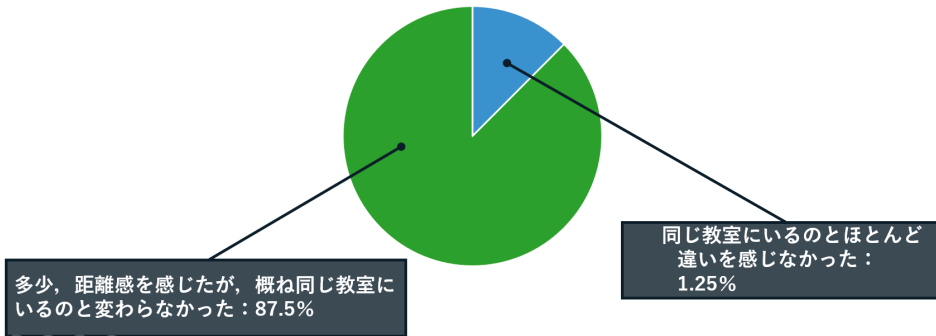


本実証授業では、3拠点間をつないでどの程度のコミュニケーションをとることができるかを検証し、またそのために必要な機材、環境などを確認や講義担当者やティーチングアシスタントは、複数拠点にいる生徒に対応できるノウハウを蓄積することを目的としているが、今回はリモート環境における実習作業の実証に重きを置いた。

ハイフレックス教室を用いた実証授業のアンケート結果は次のとおりであった。

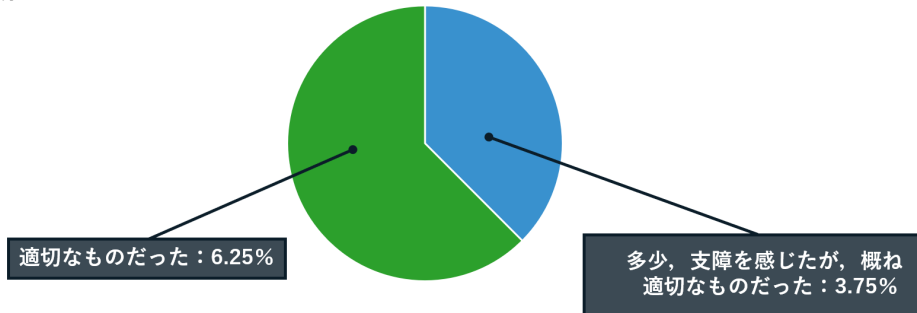
遠隔講義についてあなたの感想を教えてください。離れた場所にいる人との「コミュニケーション」はどのように感じましたか？

- 同じ教室にいるのとほとんど違いを感じなかった
- 多少、距離感を感じたが、概ね同じ教室にいるのと変わらなかった
- 同じ教室にいるよりもコミュニケーションが取りやすかった



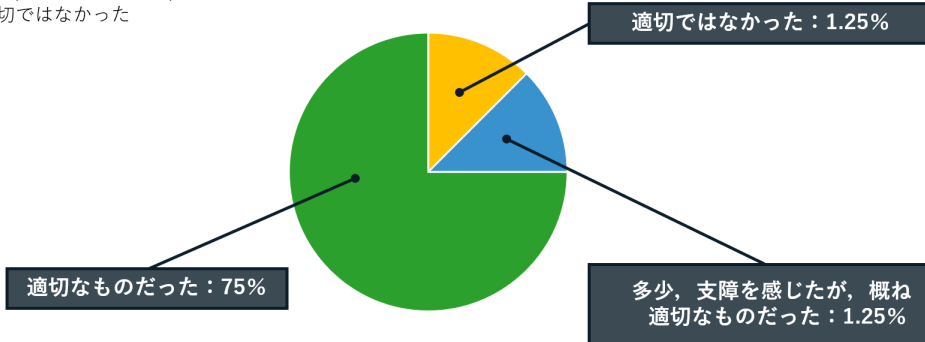
遠隔講義についてあなたの感想を教えてください。コミュニケーションを取る上において、「映像」は適切なものでしたか？

- 適切なものだった
- 多少、支障を感じたが、概ね適切なものだった
- 適切ではなかった



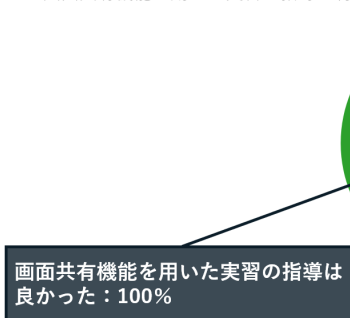
遠隔講義についてあなたの感想を教えてください。コミュニケーションを取る上において、「音声」は適切なものでしたか？

- 適切なものだった
- 多少、支障を感じたが、概ね適切なものだった
- 適切ではなかった



遠隔講義で実習を行いました。それについてお聞きます。

- 画面共有機能を用いた実習の指導は良かった
- 画面共有機能を用いた実習の指導はそれほど効果的とは思わなかった
- 画面共有機能を用いた実習の指導は行わなかったのわからない



⑥将来の IT 業界に就職し活躍するための業界・企業・仕事の研究

本活動は、高校生に対して、将来、IT 業界に就職し活躍するイメージを持ってもらい、学習へのモチベーションを維持・向上することを目的として次の活動を行なった。

▶ 大手 IT 企業のエンジニアによる IT 業界における仕事・経験に関する講演会

12月24日の「生成 AI の実践的な活用方法セミナー」において、本事業に参画している BIPROGY 株式会社の IT エンジニアによる講演会 「あなたは ICT でどんな未来をつくりたいですか」を実施した。

▶ 理化学研究所 神戸キャンパスの社会見学

世界の最先端の技術に触れる機会として、スーパーコンピュータ「富岳」の見学を 2024 年 8 月 8 日に実施。高校 1 年生 18 人と京都すばる高校の教員 2 名、京都コンピュータ学院の教員 1 名が引率で参加し、スーパーコンピュータの構成と活用について学んだ。移動時間に関しては京都コンピュータ学院の教員が身近なアプリ、PC、キーボード、スマートフォンなどを用いて生徒とコミュニケーションをとり、IT・情報に関する知識となるような簡単なレクチャーと、IT・情報用語のみでのしりとりなどを行った。学習している内容をより身近な存在として受け取ってもらえるよう見学会を運営した。

社会見学後に実施したアンケートでは、全員から「とても満足」との回答を得た。また意見・感想としては、次のようなものがあった。

- ・富岳の使用状況や使われている職業などが分かった
- ・映像で見るより迫力があってとても興味深かったです。
- ・富岳がどのような分野に使われているのか深く知ることが出来ました。天気だけでなく様々なシミュレーションなどによって日々の生活に役立っていることも分かりました。
- ・富岳というスパコンが凄いのは知っていたけどどのような設備なのか知らなかったけど今回の見学会で大きさや仕組みを知れたから良かった。
- ・電気代の金額を聞いた時、すごく驚いたのとディズニーリゾートと同じということにもっと驚いた

⑦企業ヒアリング

京都コンピュータ学院を卒業した後の受け入れ先となる IT 関連企業等との関係構築を目的とした企業ヒアリングを実施している。京都府下の IT 企業や情報システム部門を有する企業に対して、本プログラムの取り組みを紹介するとともに、本プログラムで学習した学生の就職先、また在学期間中の有償インターンシップの受入れなどの可能性などについてヒアリングにて調査を行っている。また企業ヒアリングは、常に変化する産業界において、それに伴い変化する「求められる IT 人材」の企業ニーズをいち早くキャッチし、学校教育にフィードバックすることにも役立つと考えている。

今年度は、生成 AI の普及で企業のニーズが急速に変化する環境にあること、2024 年 7 月

に IPA のデジタルスキル標準を改訂されたことなどにより、昨年度、ヒアリングを実施した企業にも改めてヒアリングを実施し、計 11 社に対してヒアリング調査を行った。

本プログラムに関してはポジティブな意見が多く、有償でのインターンシップの受け入れも可能との回答が多い。これらの企業と学生とを上手にマッチングできるようにしたい。今後も企業ヒアリングを通して、企業ニーズの把握し、より綿密な関係構築を進める。

⑧本プログラムを多くの方に知っていただくための取組

本プログラムの活動を広く知ってもらうための活動として、昨年度に引き続きフライヤーの配布と YouTube 広告を実施した。

フライヤーは、11 月下旬に京都府内公立中学校 166 校の全生徒に対して、約 66,000 枚を配布した。

YouTube 広告は本プログラムのウェブサイトには、本事業の取り組みを随時アップしているが、そのウェブサイトに誘導することを目的として 2024 年 7 月から 12 月の期間で実施し、本プログラムのウェブサイトへのアクセス実績は 1,167 回であった。

このプログラムを多くの方に知っていただくための取組に関して、2024 年 10 月に京都すばる高校情報科学科の生徒に対して、次の質問のアンケート調査を行いました。

質問 1：京都すばる高校に入学する前にこの連携事業のことを知っていましたか？

質問 2：「はい」と回答した方にお聞きします。どのようにしてこの連携事業のことを知りましたか？（複数回答可）

アンケートの結果、どのようにして連携事業を知ったかについて、「YouTube 広告動画 (17.76%)」、「中学校で配られたチラシ (13.16%)」と、「京都すばる高校の学校説明会 (43.42%)」に次ぐ結果となった。本取組により一定の効果が得られていると考えている。

4. 今後の取組に関して

令和 5 年 8 月に京都すばる高校を幹事校とする全国専門学科情報科研究協議会京都大会が京都コンピュータ学院京都駅前校を会場として開催された。この協議会で本活動の紹介発表を行なったことをきっかけに、三重県立亀山高等学校が令和 5 年度、6 年度のハイフレックス教室を用いた実証授業に参加することになった。同協議会に出席していた文部科学省の教科調査官 田崎丈晴様から本取組について高い評価をいただいた。

また、本プロジェクトの産官学連携コンソーシアムの構成団体である京都府教育庁指導部高校教育課に対して教育委員会の研究協議会にて本取組を発表するように依頼があり、その発表は、文部科学省のウェブサイトの「高等学校情報科に関する特設ページ」の実践事例に掲載された。

「高等学校情報科に関する特設ページ」の実践事例のサイト
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_01833.html

実践事例として掲載された発表資料と動画
https://www.mext.go.jp/content/20240510-mxt_jogai01-000021508_001.pdf
<https://www.youtube.com/watch?v=UUG2vvdFTA>

本プログラムの取組を多くの高等学校にも知っていただき、参加・協力をいただける高等学校を全国に拡大していきたいと考えている。

以 上